

2020 年 6 月 8 日

担当者: 若山崎

石油の協調減産延長

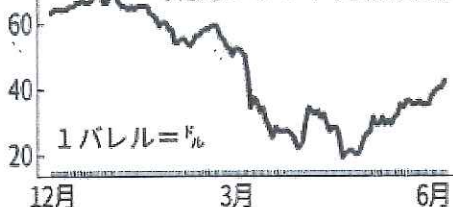
OPECプラス、来月末まで

【ドバイ＝岐部秀光】

石油輸出国機構（OPEC）と非加盟の主要な産油国で構成する「OPECプラス」は6日に会合を開き、6月末まで予定していた協調減産を7月末まで継続することで合意した。当初の合意では7月から徐々に減産幅を緩める計画だった。

新型コロナウイルスの感染は世界規模でなお拡大が続く。OPECプラスの協議では減産合意に

原油価格は回復傾向
(北海ブレント先物価格)



新型コロナウイルスの感染防止のためオンラインで開か

違反する国への不満や、市場の現状を巡る立場の違いも浮き彫りになり、長期の協力継続の難しさを示した。3月の協議決裂でサウジアラビアが仕掛けた「価格戦争」から一転、産油国は史上最大の協調減産に向かったが、結束は危うさを抱えている。

新型コロナウイルスの感染防止のためオンラインで開か

れた会合は日程が二転三転した。もともと9、10日の開催予定を議長国の提案で4日に前倒ししようとしたが、結局は6日に開くことが決まった。合意を巡る産油国の調整が難航したためだ。

新型コロナウイルスの感染防止のためオンラインで開か

「両者の合意は一見するほど容易ではなかった。ロシアの石油会社は6月にも石油の不足が生じるとみている。ロシアが早期に合意から離脱する兆しがある」。米エネルギー専門家のエレン・ワルド氏は指摘する。

新型コロナウイルスの感染防止のためオンラインで開か



ウメモト インフラオメーション



2020年 6月 8日

担当者：小松

中国、基礎化学品の在庫増加

【シンガポール・中村幸岳】中国で、ベンゼンやモノエチレングリコール(MEG)など合成樹脂、同繊維の原料となる基礎化学品の沿岸在庫が増加している。4月から5月にかけて中東やインドの化学大手が中国に輸出攻勢をかけ、原料下落局面で需要家やトレーダーも在庫を積み増したが、実需が足りずタンクの貯蔵余力がひっ迫した。中国では5月28日に全入代が閉幕し経済活動再開が加速する見通し。在庫解消につながるか注目される。

市場関係者によると、底の今年2月末に比べ25月末時点の中国ベンゼン 倍以上に膨らんだ。ベンゼン在庫は20万ト強。直近 センはフェノールやアセ

中東・インド品流入

トン、スチレンモノマー(SM)、ナイロン原料などに使われる。一方、樹脂原料に使われるSMの在庫は28万ト前後と直近ピークの3月より5万ト程度減った。誘導品の稼働率が徐々に高まっているもよう。

合繊原料MEGの中国在庫は5月半ば時点で約120万ト強。直近の底である1月半ばに比べ3倍となった。4月以降、120万ト前後の在庫量

が続いている。

沿岸部の貯蔵余力が減り、荷揚げできずに停泊するケミカルタンカーも増えている。とくに上海近郊の南通市や江陰市、張家港市などでタンク需給がひっ迫しているようだ。

4月以降、欧州やインドの都市封鎖によって仕向け先を失ったサウジアラムコやサウジ基礎産業公社(SABIC)をはじめとする中東勢、印

実需不足で貯蔵余力ひっ迫

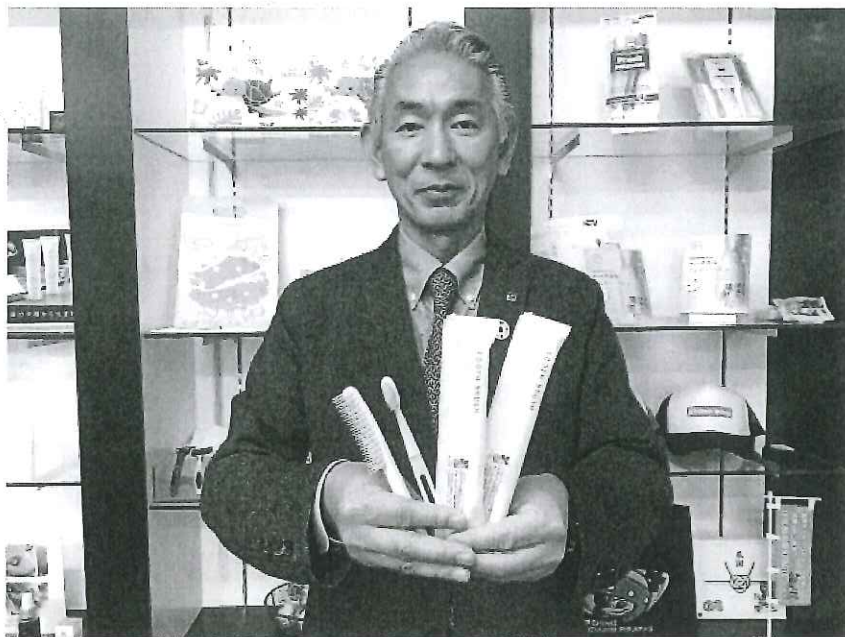
ライアンス・インターストリス、ペトロナスケミカルス(マレーシア)などは、ベンゼンやパラキシレン(PX)、MEG、SM、メタノールなどを中国に多く仕向けた。中国の企業やトレーダーは実需が不足していても価格重視で在庫を積み増す傾向が強く、玉流入に拍車がかかった。

ただ海運関係者によると、中東やインドから中国への化学品輸出は、貯蔵余力のひっ迫や中国国内での生産増、都市封鎖解除にともなう欧州やインド国内での需要回復によって、7月以降は平常水準に戻る見通し。

中国の基礎化学品在庫は昨年同時期の水準と大きな違いはないが、昨年と同様に5、6月以降解消に向かうとは言い切れず、国内製造業は操業を再開しつつあり、中国自動車工業協会によると4月の自動車販売は22カ月ぶりに増加に転じた。同月は自動車、一部繊維製品の輸出も上向いた。しかし米中摩擦の先鋭化もあり、化学品需要を左右する中国から欧米への輸出が今後順調に回復するかは不透明だ。

ホテル向けのアメニティーグッズを製造・販売する山陽物産（愛媛県松前町）は、粒が割れるなどして食用に適さなくなったコメを活用した歯ブラシなどの本格販売を始めた。非食用米を35%配合した「バイオマスプラスチック」を使うことで石油由来のプラ使用量を半減させた。製造コストは従来とほぼ同水準に抑え、環境意識の高いホテルや旅館に販売する。

商品は、コメ由来バイオマスプラ製造のバイオマスレジ南魚沼（新潟県南魚沼市）と協力して開発した。精米時などに碎けた碎米や古米を35%配合した原料を、歯ブラシの持ち手部分に使用。コメの原料コストは通常プラの3倍かかるが、持ち手中央部分を空洞化する工夫でコストを抑え、約3割の軽量化も実現した。1本あたりの販売価格を従来製品とほぼ同水準の約15円に抑えた。



環境意識の高いホテルや旅館に販売する

同じくコメ由来バイオマスプラを使用したヘアブラシも開発した。日本有機資源協会のバイオスマークを取得し、「バイオマスシリーズ」として販売を開始。同シリーズの商品は焼却時に排出する二酸化炭素（CO2）を相殺する「カーボンオフセット」が認められている。脱プラに加え、「コメの廃棄費用削減などにもつながる」と武内英治社長は話す。

山陽物産は、山陽刷子（愛媛県伊予市）などとSANYOグループ（同）をつくり、アメニティーグッズの歯ブラシで高い国内シェアを誇る。

商品の企画から成形、ブラシの植毛、歯磨き粉の製造、包装まで一貫して手掛け、2019年9月期の連結売上高は約35億円。21年9月期は、シリーズ売上高1億円を目指す。

3月には約8億円を投じ、本社・物流機能を備えた工場を伊予市内に新設した。植毛や包装のラインを導入し、既存工場と合わせた生産能力を2割増強した。

新型コロナウイルスの感染拡大による観光や出張自粛の影響で、足元ではアメニティー需要が激減し、同工場も本格稼働できていない状態だ。ただ、21年に延期された東京五輪・パラリンピックなど将来的な需要回復も期待されることから、増産に対応できる体制を整えた。

年間約8500万本の歯ブラシを生産するが、今後、1割程度をバイオマスに置き換える方針。

取引先のうち、1～2割程度が同シリーズに興味を示している。建物の運用段階のエネルギー消費量を限りなくゼロにする「ZEB（ゼロ・エネルギー・ビル）」の認証を受けた道後温泉の「ホテル古湯園 遥（はるか）」など、環境意識の高い複数のホテルが導入を決めたという。

引用記事

日本経済新聞

電子

燃料油脂新聞

化学工業日報



ウメモト インフラオメーション

2020年6月8日

担当者 小松

